

平成28年度 事業報告書

学校法人 瀬木学園

目 次

第1	学園の概要	1
1	設立目的―建学の精神―	1
2	沿革	2
3	組織構成	3
4	役員、評議員の状況	3
5	教職員の状況	4
6	設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況	4
第2	事業の概要	5
1	学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等	5
(1)	諸規程の整備について	5
(2)	学園が取り組んだ主要事業	5
2	各部門で取り組んだ事業の概要	6
(1)	大学・短期大学部の共通事項	6
(2)	大学教育の充実・整備等	6
(3)	短期大学部教育の充実・整備等	6
(4)	高等学校教育の充実	7
3	施設・設備の充実等	7
第3	財務の概要	8
1	決算の概要	
2	資金収支計算書	
3	事業活動収支計算書	
4	貸借対照表	
5	主な財務比率について	
6	今後の経営方針について	
	(参考) 学校法人会計について	

平成 28 年度 事 業 報 告 書

学校法人 瀬木学園

第 1 学園の概要

1. 設立目的—建学の精神—

本学校法人は、女子の保健衛生と科学的知識の向上を目指して、昭和 14 年に「瑞穂高等女学校」を設立したことに始まります。同校は、戦後、学制の改革によって「瑞穂高等学校」（現：愛知みずほ大学瑞穂高等学校）となり、普通科と商業科をもつ高等学校として発展し、今日に及んでいます。

昭和 25 年には、新学制の施行とともにいち早く「瑞穂短期大学」（現：愛知みずほ大学短期大学部）を設立し、生活学科に生活文化専攻・食物栄養専攻、さらには子ども生活専攻を設け、栄養士及び養護教諭、保健・家庭の教科の教員、保育士・幼稚園教諭の養成等を通じて、国民の栄養の向上、乳幼児・児童・生徒の健康の増進や女子の地位向上等に貢献してきました。

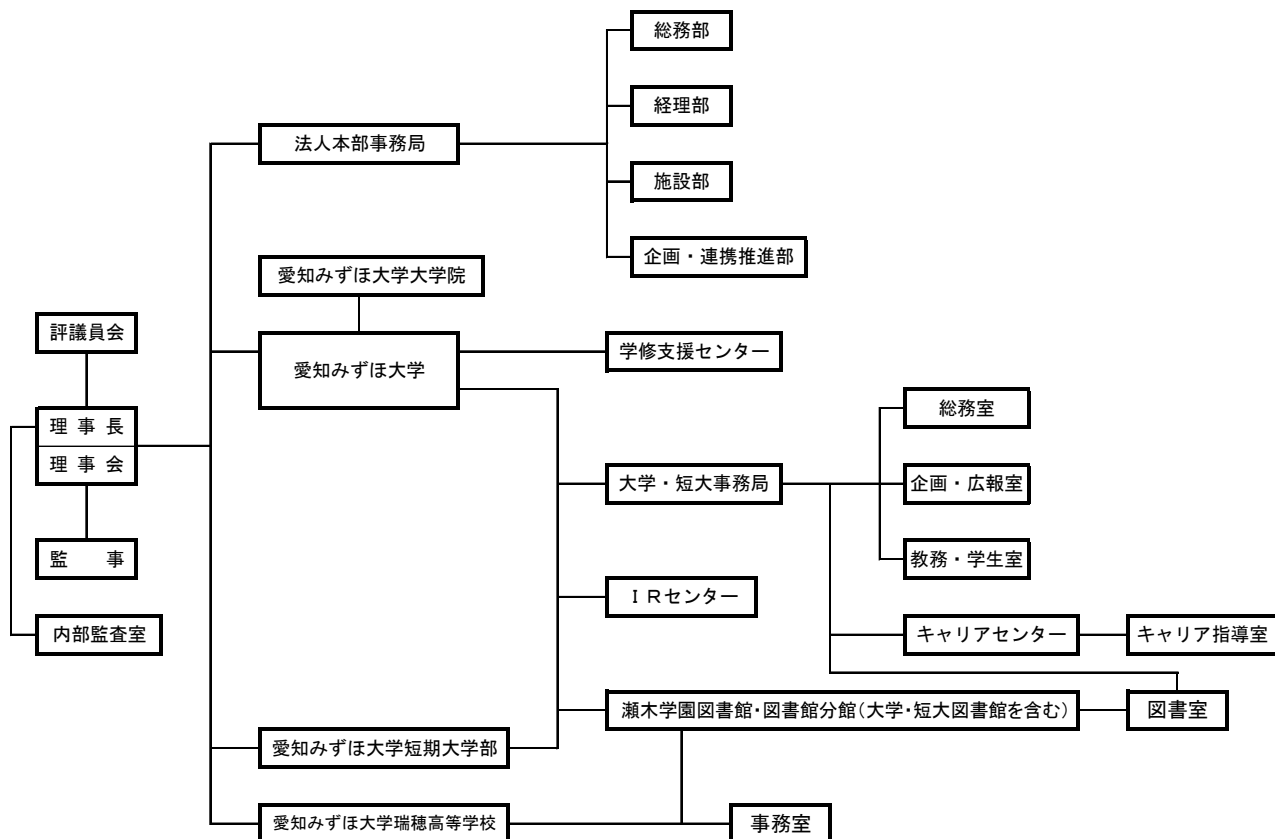
平成 5 年度には、さらに建学の精神を発展させて、近年における社会の著しい変化と高齢化社会の到来に対応し、男女共学の「愛知みずほ大学」を設立しました。本学では、人間科学部（心身健康科学科）を置き、世界保健機関（WHO）憲章の前文に定める「健康に関する原則」に照らし、社会に生きる人間について「身体の健康」「精神の健康」「生活文化としての福祉」の三つの側面から関係諸科学を人間科学として探究するとともに、人間と人間をとりまく生活環境、社会・文化環境、生活システム等との関係など、人間生活と健康環境を含めた人間科学に関する学際的、総合的な教育研究を推進し、高度の教養の上に深い専門的学術の教授並びに研究を行い、人類の平和と幸福とに貢献しうる有為な人材育成につとめることを目的とするものであります。

さらに平成 15 年度には、「愛知みずほ大学」に「愛知みずほ大学大学院」を設置し、人間科学研究科（人間科学専攻（現：心身健康科学専攻）・修士課程）を設けました。この研究科においては、既設の「人間科学部」における教育研究の基盤の上に、学術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与するとともに、学際的な視野を持ち、人間科学に関する豊かな知識と技術を身につけた個性ある高度の研究者・専門家・職業人を育成し、もって社会に貢献することを目的とするものであります。

2. 沿革

年 月 日	学校法人・学校・学部・学科等の新增設等
昭和 14 年 12 月 06 日	瀬木財団法人設立認可、瑞穂高等女学校設立認可
昭和 15 年 04 月 01 日	瑞穂高等女学校開校（後に学制改革により瑞穂高等学校となる。）
昭和 22 年 04 月 01 日	瑞穂中学校開校
昭和 23 年 04 月 01 日	瑞穂高等学校普通科開設
昭和 25 年 04 月 01 日	瑞穂短期大学（家政学科）開学
昭和 26 年 02 月 24 日	学校法人瀬木学園に組織変更認可
昭和 30 年 04 月 01 日	瑞穂高等学校家庭科（後に家政科と改称）開設
昭和 37 年 12 月 18 日	瑞穂短期大学専攻科設置届出
昭和 38 年 04 月 01 日	瑞穂高等学校商業科開設
昭和 44 年 04 月 01 日	瑞穂短期大学家政学科を家政専攻と食物栄養専攻に専攻分離
平成 04 年 03 月 31 日	瑞穂中学校廃止
平成 05 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学（人間科学部人間科学科）開学
平成 06 年 04 月 01 日	瑞穂短期大学を愛知みずほ大学短期大学部に名称変更
平成 07 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学短期大学部家政学科を生活学科に、家政専攻を生活文化専攻に名称変更
平成 12 年 03 月 31 日	瑞穂高等学校家政科廃止
平成 12 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学人間環境学科増設
平成 12 年 04 月 01 日	瑞穂高等学校を愛知みずほ大学瑞穂高等学校に名称変更
平成 13 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学瑞穂高等学校普通科の男女共学開始
平成 15 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学大学院（人間科学研究科（修士課程））開学
平成 18 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境学科を人間環境情報学科に名称変更
平成 23 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学人間科学部人間科学科を心身健康科学科に名称変更
平成 23 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学大学院人間科学研究科人間科学専攻を心身健康科学専攻に名称変更
平成 24 年 03 月 16 日	愛知みずほ大学名古屋キャンパス開設
平成 24 年 03 月 31 日	愛知みずほ大学人間科学部人間環境情報学科廃止
平成 26 年 04 月 01 日	愛知みずほ大学短期大学部に子ども生活専攻設置

3. 組織構成



4. 役員、評議員の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(1) 役員の状況

① 理事 現員 7 人 (定数 5~8 人)

理事長 大塚知津子

理事 佐藤 祐造 高 為重 吉岡 成子 櫻井 勇 伊藤 敏雄

稲垣 聰子

② 監事 現員 2 人 (定数 2 人)

監事 臼井 孝嘉 和田 昌也

(2) 評議員の状況 現員 16 人 (定数 15~18 人)

第 1 号評議員〔教職員〕 6 人

大塚知津子 稲垣 聰子 土田 満 山口 春久 山崎 実興 加藤 浩美

第 2 号評議員〔卒業生〕 3 人 西山 英子 大井 直子 信原 和美

第 3 号評議員〔理事〕 1 人 櫻井 勇

第 4 号評議員〔学長・校長〕 1 人 佐藤 祐造

第5号評議員〔学識経験者〕5人

杉山しげる 吉岡 成子 鳥山 勇 稲垣 健治 高 為重

5. 教職員の状況

(平成28年5月1日現在)

学 校 名	教 員		職 員	
	本務	兼務	本務	兼務
法 人 本 部	—	—	6人	2人
愛 知 み ず ほ 大 学	21人	40人	8人	12人
愛知みずほ大学短期大学部	19人	34人	7人	5人
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	65人	30人	6人	2人
計	105人	104人	27人	19人

6. 設置する学校の入学定員、学生・生徒数の状況

(平成28年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科・専攻名等		入学 定員 人	収容 定員 人	平成28年度学生・生徒数				
					1年 人	2年 人	3年 人	4年 人	計 人
愛知みずほ大学大学院	人間科学研究科	心身健康科学専攻 (修士課程)	15	30	12	11			23
愛 知 み ず ほ 大 学	人 間 科 学 部	心身健康科学科	130 ※10	510	119	106	101	115	441
愛知みずほ大学短期大学部	生 活 学 科	生活文化専攻	30	60	42	33			75
		食物栄養専攻	40	80	45	38			83
		子ども生活専攻	40	80	41	26			67
		計	110	220	102	102			225
愛知みずほ大学瑞穂高等学校	普 通 科		240	720	299	307	358		964
	商 業 科		240	720	89	100	106		295
	計		480	1,440	388	407	464		1,259
合 計			735 ※10	2,170					1,948

※は編入学定員を示す。

第2 事業の概要

学校法人瀬木学園は、建学の精神のもと、愛知みずほ大学、愛知みずほ大学短期大学部及び愛知みずほ大学瑞穂高等学校のそれぞれの理念・目標を踏まえた教育と研究を推進するとともに、現下の少子化等の厳しい諸状況を踏まえ、本学園運営の基盤整備に努めてまいりました。

ここに、平成28年度における学校法人瀬木学園の事業の主なる事項について、報告いたします。

なお、以下、学校法人瀬木学園は「学園」、愛知みずほ大学大学院は「大学院」、愛知みずほ大学は「大学」、愛知みずほ大学短期大学部は「短期大学部」、愛知みずほ大学瑞穂高等学校は「高等学校」とそれぞれ省略して記載いたします。

1. 学園運営の諸制度その他全般に関する改善・整備等

(1) 諸規程の整備について

- ① 学園寄附行為の一部改正
- ② 大学院学則の一部改正
- ③ 大学学則の一部改正
- ④ 短期大学部学則の一部改正
- ⑤ 学園の学生生徒納付金等の取扱いに関する規則の一部改正
- ⑥ 学園期限付職員勤務規程の一部改正
- ⑦ 学園育児休業・介護休業等規程の一部改正
- ⑧ 学園旅費規程の一部改正
- ⑨ 大学研究活動の不正行為防止規程の一部改正
- ⑩ 短期大学部研究活動の不正行為防止規程の一部改正
- ⑪ 大学入学者選抜規程の制定

(2) 学園が取り組んだ主要事業

- ① 瀬木学園アクションプランの推進
- ② 瀬木学園第2次中期計画の策定
- ③ 三連動地震対策の強化（高等学校施設（校舎、体育館等）の耐震対策工事の実施、大学・短期大学部1号館の緊急地震速報装置の整備）
- ④ 大学入試センター試験の円滑な実施
- ⑤ 広報誌「瀬木学園だより」の定期的発行（年3回）

⑥ 高等学校トイレの一部洋式化工事の実施

2. 各部門で取り組んだ事業の概要

(1) 大学・短期大学部の共通事項

- ① 「建学の精神」の学生への浸透化
- ② 3つの学力要素を視点においた3つのポリシーの策定
- ③ 新キャンパス・新体育館を活用した教育・研究活動の促進
- ④ グローバル化に対応するための海外派遣の推進、留学生受入れの検討
- ⑤ 就職指導体制（インターンシップなど）の確立及び指導の強化
- ⑥ FD・SDによる一層の教職員への啓発、義務化を見据えたSDの充実
- ⑦ 「科学研究費助成事業」等の受入れ及び教育研究の活性化の促進
- ⑧ ホームページの刷新（特に受験生及び保護者向けに対応）及び大学ポートレートの充実
- ⑨ 学園刈谷運動場の利用促進及び地域社会への開放

(2) 大学教育の充実・整備等

- ① 新教育課程の確実な実施と学生支援体制の充実による「質の保証」の推進
- ② 「プレゼミ」の実施
- ③ 進路変更学生への指導と就職支援
- ④ 学修コンシェルジュによる学修支援
- ⑤ 学生に対する資格取得等の支援
- ⑥ 大学院カリキュラム及び研究指導補助者の検討・決定
- ⑦ 大学院研究への社会人受入れ体制等の充実
- ⑧ 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の充実

(3) 短期大学部教育の充実・整備等

- ① 財短期大学基準協会による第三者認証評価受審
- ② 「健康長寿」をテーマに地域の中核として、高齢者向けに「癒し」と「学び」の機会を提供
- ③ シラバスの充実
- ④ 教学改革の推進、新規基礎教育科目の導入
- ⑤ オフィス総合コースの見直し

(4) 高等学校教育の充実

- ① 次期学習指導要領の研究と対策
- ② 学力水準の向上と生徒指導・進路指導等のあり方の検討改善
- ③ ニーズに対応した生徒募集の検討改善
- ④ 進学指導・就職指導の着実な推進
- ⑤ 高大連携プログラムへの積極的参加促進

3. 施設・設備の充実等

- (1) 校地（1号館北隣地）の取得
- (2) 耐震対策工事の実施（高等学校（本校舎（B棟）、東体育館、弓道場）
- (3) 生徒用トイレの洋式化工事の実施（高等学校（東校舎1階、北校舎2階）
- (4) 教育研究活性化設備の整備（大学及び短期大学部）
- (5) 緊急地震速報装置の設置（大学・短期大学部1号館）
- (6) W i - F i ネットワーク輻輳対策装置の設置（大学・短期大学部1号館）

第3 財務の概要

(平成27年度より学校法人会計基準が改訂されたことから、26年度以前については改定後の基準等に準拠して作成しております。また、本文及び表中の金額の単位未満については、切捨てで表記しているため、合計が一致しない場合があります。)

1 決算の概要

収入の源泉となる学生生徒数は、【表1】のとおり、平成28年度(28年5月1日時点)において、大学・大学院が19名、短大が21名各々増加する一方で、高校は61名減少したことにより、学園全体では21名減少の1,948名となりました。

収入面では学生生徒等納付金や補助金が増加しました。支出面では、1号館隣接地の取得や耐震補強工事の実施等の投資はありましたが、経費は概ね抑制的に執行したこと等から、教育研究経費、管理経費といった主要な経費はほぼ前年度水準に止まりました。

その結果、資金収支における翌年度繰越支払資金は70百万円増加の1,642百万円となり、事業活動収支における経常収支差額は63百万円改善して収入超(約4百万円)となりました。

【表1】 学生生徒数の推移

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
大学	329	406	424	445	464
短大	157	186	214	204	225
高校	1,299	1,308	1,390	1,320	1,259
合計	1,785	1,900	2,028	1,969	1,948

(注)各年度5月1日時点の在籍者数(大学には大学院を含む。)

2 資金収支計算書（平成28年度）

「資金収支計算書」は、学校法人が授業料や補助金等により調達した資金を、教育研究活動等にどのように支出したのかを明らかにしたものであり、その結果としての保有する現金預金の増減額を把握するものです。

まず、【表2】により予算との差異をみますと、収入の部は概ね予算を上回る中、支出の部は全ての科目において予算内に収束しました。

【表2】資金収支計算書

平成28年4月 1日から

平成29年3月31日まで

(単位:千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,216,437	1,221,975	△ 5,538
手数料収入	32,137	33,676	△ 1,539
寄付金収入	0	0	0
補助金収入	610,690	624,610	△ 13,920
国庫補助金収入	108,423	126,858	△ 18,435
地方公共団体補助金収入	502,267	497,752	4,515
資産売却収入	0	536	△ 536
付随事業・収益事業収入	20,800	21,195	△ 395
受取利息・配当金収入	11,250	11,701	△ 451
雑収入	55,100	57,048	△ 1,948
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	212,700	234,973	△ 22,273
その他の収入	948,935	944,580	4,355
資金収入調整勘定	△ 306,655	△ 306,469	△ 186
前年度繰越支払資金	1,571,849	1,571,849	0
収入の部合計	4,373,244	4,415,679	△ 42,435
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,302,200	1,296,817	5,383
教育研究経費支出	289,640	278,257	11,383
管理経費支出	193,404	179,142	14,262
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	84,095	84,095	0
施設関係支出	211,000	181,337	29,663
設備関係支出	55,000	52,354	2,646
資産運用支出	500,000	500,000	0
その他の支出	290,334	289,386	948
予備費	(5,044)		(5,044)
資金支出調整勘定	4,955		4,955
翌年度繰越支払資金	△ 69,658	△ 87,848	18,190
支出の部合計	4,373,244	4,415,679	△ 42,435
(注) 予備費5,044千円の使用額は次の通りである。			
	前期末未払金支払支出2,762千円	前払金支払支出2,281千円	

次いで、【表3】により平成27年度と比較しますと、収入の部の主要科目において、学生生徒等納付金収入は大学・短大の学生数の増加が高校の生徒数の減少をカバーしたことにより前年度比0.5%増の1,221百万円、補助金収入は施設設備補助金の獲得等により同9.2%増の624百万円、また前受金収入も29年度の大学の募集状況が堅調であったこと等により、同2.6%増の234百万円となりました。

支出の部の主要科目において、人件費支出は1,296百万円と2.3%増加しましたが、物件費は全般的に抑制的な執行に努めたこと等から、教育研究経費支出は同2.7%増の278百万円、管理経費支出は同0.6%増の179百万円と微増にとどまりました。なお、施設関係支出は、1号館隣接地(304.24㎡)の取得や高校校舎等の耐震補強工事の実施等により、同177百万円増加しました。

【表3】資金収支計算書の推移
(平成24～28年度)

(単位:千円)

収入の部						
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	1,013,383	1,143,182	1,220,886	1,187,556	1,221,975	34,419
手数料収入	34,864	37,675	33,660	34,866	33,676	△ 1,190
寄付金収入	2,259	2,237	3,902	969	0	△ 969
補助金収入	592,814	598,809	670,646	572,163	624,610	52,447
国庫補助金収入	86,696	97,556	138,377	89,675	126,858	37,183
地方公共団体補助金収入	506,118	501,253	532,269	482,488	497,752	15,264
資産売却収入	0	0	980,000	0	536	536
付随事業・収益事業収入	24,956	22,020	23,582	22,688	21,195	△ 1,493
受取利息・配当金収入	15,594	10,825	9,764	9,866	11,701	1,835
雑収入	77,310	179,758	39,325	30,870	57,048	26,178
借入金等収入	0	0	0	0	0	0
前受金収入	247,238	341,300	205,042	228,977	234,973	5,996
その他の収入	1,583,952	637,531	1,076,862	810,894	944,580	133,686
資金収入調整勘定	△ 272,360	△ 439,718	△ 401,683	△ 228,896	△ 306,469	△ 77,573
前年度繰越支払資金	1,531,263	1,456,821	1,425,694	1,543,221	1,571,849	28,628
収入の部合計	4,851,277	3,990,442	5,287,683	4,213,176	4,415,679	202,503
支出の部						
科 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
人件費支出	1,319,562	1,439,988	1,299,974	1,267,644	1,296,817	29,173
教育研究経費支出	279,298	349,102	285,338	271,024	278,257	7,233
管理経費支出	236,082	263,834	195,776	178,137	179,142	1,005
借入金等利息支出	0	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	182,621	168,307	146,194	115,939	84,095	△ 31,844
施設関係支出	1,062,947	91,795	440,639	3,429	181,337	177,908
設備関係支出	112,535	106,697	91,140	18,608	52,354	33,746
資産運用支出	10,000	100,000	1,000,000	399,930	500,000	100,070
その他の支出	323,172	305,493	484,365	434,219	289,386	△ 144,833
資金支出調整勘定	△ 131,764	△ 260,471	△ 198,966	△ 47,604	△ 87,848	△ 40,244
翌年度繰越支払資金	1,456,821	1,425,694	1,543,221	1,571,849	1,642,137	70,288
支出の部合計	4,851,277	3,990,442	5,287,683	4,213,176	4,415,679	202,503

また、この資金収支計算書を活動区分毎に資金の流れが分かるように作成されたのが【表4】の「活動区分資金収支計算書」です。

本学園における収支は、教育活動によるものが中心となりますが、この教育活動資金収支差額は+185百万円となりました。施設整備等活動による資金収支差額△140百万円、その他の活動資金収支差額+25百万円を合計した結果、前掲1で記載したとおり、翌年度繰越支払資金は70百万円増加しました。

【表4】活動区分資金収支計算書

平成28年4月 1日から
平成29年3月31日まで

(単位:千円)

		科 目	金 額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,221,975	
		手数料収入	33,676	
		経常費等補助金収入	597,931	
		付随事業収入	21,195	
		雑収入	56,586	
			教育活動資金収入計	1,931,365
	支出	人件費支出	1,296,817	
		教育研究経費支出	278,257	
		管理経費支出	179,142	
		教育活動資金支出計	1,754,217	
	差引	177,147		
	調整勘定等	8,168		
	教育活動資金収支差額	185,316		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	26,679	
		施設設備売却収入	536	
		減価償却引当特定資産取崩収入	607,900	
		施設整備等活動資金収入計	635,115	
	支出	施設関係係支出	181,337	
		設備関係係支出	52,354	
		減価償却引当特定資産繰入支出	500,000	
		施設整備等活動資金支出計	733,691	
		差引	△98,575	
		調整勘定等	△42,111	
	施設整備等活動資金収支差額	△140,687		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			44,629	
その他の活動による資金収支	収入	仮払金回収収入	477	
		預り金受入収入	220,168	
		差入保証金返還収入	13,400	
		小計	234,046	
		受取利息・配当金収入	11,701	
		過年度修正収入	462	
		その他の活動資金収入計	246,210	
	支出	借入金等返済支出	84,095	
		仮払金支払支出	155	
		預り金支払支出	220,397	
小計		304,647		
	その他の活動資金支出計	304,647		
	差引	△58,436		
	調整勘定等	84,095		
	その他の活動資金収支差額	25,658		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			70,287	
前年度繰越支払資金			1,571,849	
翌年度繰越支払資金			1,642,137	

3 事業活動収支計算書（平成28年度）

「事業活動収支計算書」は、企業会計の収益に該当する事業活動収入と費用に該当する事業活動支出の内容及び収支の均衡状態について、経常的な収支と臨時的な収支が区分できるよう作成されたものです。先ほどの資金収支計算書が1年間の現金預金の増減に焦点を当てているのに対し、事業活動収支計算書は長期的な視点で収支の均衡状態をみるものです。

先ず、【表5】により予算との差異をみますと、教育活動収入は予算を22百万円上回ったことに加え、教育活動支出は予算を36百万円下回ったこと等により、教育活動収支差額、経常収支差額及び当年度収支差額はともに予算を上回る結果となりました。

【表5】事業活動収支計算書

平成28年4月1日から
平成29年3月31日から

(単位:千円)

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動 収入の部	学生生徒等納付金	1,216,437	1,221,975	△ 5,538	
	手数料	32,136	33,676	△ 1,540	
	寄付金	0	0	0	
	経常費等補助金	584,010	597,931	△ 13,921	
	国庫補助金	87,000	105,435	△ 18,435	
	地方公共団体補助金	497,010	492,496	4,514	
	付随事業収入	20,800	21,196	△ 396	
	雑収入	55,100	56,586	△ 1,486	
	教育活動収入計	1,908,484	1,931,365	△ 22,881	
	教育活動 支出の部	人件費	1,295,700	1,290,434	5,266
教育研究経費		473,640	457,470	16,170	
管理経費		201,604	186,327	15,277	
徴収不能額等		4,995	4,995	0	
教育活動支出計	1,975,939	1,939,227	36,712		
教育活動収支差額		△ 67,454	△ 7,862	△ 59,592	
教育活動 外収入の部	受取利息・配当金	11,250	11,701	△ 451	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	
	教育活動外収入計	11,250	11,701	△ 451	
	教育活動 外支出の部	借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出		0	0	0	
教育活動外支出計		0	0	0	
教育活動外収支差額		11,250	11,701	△ 451	
経常収支差額		△ 56,204	3,840	△ 60,044	
特別 収入の部	資産売却差額	0	0	0	
	その他の特別収入	29,279	30,503	△ 1,224	
	特別収入計	29,279	30,503	△ 1,224	
	特別 支出の部	資産処分差額	8,400	5,568	2,832
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計		8,400	5,568	2,832	
特別収支差額		20,879	24,935	△ 4,056	
【予備費】		(7,795)		△ 7,795	
		2,205		2,205	
基本金組入前当年度収支差額		△ 37,529	28,775	△ 66,304	
基本金組入額合計		△ 266,800	△ 182,566	△ 84,234	
当年度収支差額		△ 304,329	△ 153,791	△ 150,538	
前年度繰越収支差額		1,394,206	1,394,206	0	
基本金取崩額		0	42,755	△ 42,755	
翌年度繰越収支差額		1,089,875	1,283,170	△ 193,295	

(注) 予備費7,795千円の使用額は次のとおりである。
徴収不能額4,995千円 車両処分差額2,800千円

(参考)

事業活動収入計	1,949,014	1,973,570	△ 24,556
事業活動支出計	1,986,544	1,944,795	41,749

次いで、【表6】により平成27年度と比較しますと、教育活動収支において、教育活動収入は、前年度比4.7%増の1,931百万円となりました。これは、学生生徒等納付金が同2.9%増、経常費等補助金が同5.2%増と主要科目がともに増加したこと等によるものです。一方、教育活動支出は、同1.2%増の1,939百万円と微増に止まりました。これは、人件費が同1.7%増、教育研究経費が同0.8%増、管理経費が同0.6%増であったこと等によるものです。この結果、教育活動収支差額は同62百万円改善して△7.8百万円、教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は同63百万円改善して3.8百万円と収入超に転じました。

なお、基本金組入前当年度収支差額は+28百万円、当年度収支差額は△153百万円となりました。

【表6】事業活動収支計算書の推移
(平成24～28年度)

(単位:千円)

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比	
教育活動収支	事業収入の部	学生生徒等納付金	1,013,383	1,143,182	1,220,886	1,187,556	1,221,975	34,419
		手数料	34,864	37,675	33,660	34,866	33,676	△1,190
		寄付金	2,259	2,559	3,902	969	0	△969
		経常費等補助金	590,336	563,524	645,566	568,471	597,931	29,460
		国庫補助金 地方公共団体補助金	86,696	64,747	115,687	88,214	105,435	17,221
	付随事業収入	503,640	498,777	529,879	480,257	492,496	12,239	
	雑収入	24,956	22,020	23,582	22,688	21,195	△1,493	
	雑収入	77,310	179,758	39,325	30,870	56,586	25,716	
	教育活動収入計	1,743,110	1,948,718	1,966,923	1,845,422	1,931,365	85,943	
	事業支出の部	人件費	1,327,555	1,430,884	1,324,213	1,268,659	1,290,434	21,775
教育研究経費		499,757	597,259	527,707	453,727	457,470	3,743	
管理経費		249,562	278,799	208,966	185,286	186,327	1,041	
徴収不能額等		1,749,500	4,760	3,045	7,721	4,995	△2,726	
教育活動支出計	2,078,625	2,311,703	2,063,632	1,915,394	1,939,227	23,833		
教育活動収支差額		△335,515	△362,985	△97,009	△69,972	△7,862	62,110	
教育活動外収入の部	受取利息・配当金	15,594	10,825	9,764	9,866	11,701	1,835	
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外収入計	15,594	10,825	9,764	9,866	11,701	1,835	
教育活動外支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0	0	
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		15,594	10,825	9,764	9,866	11,701	1,835	
経常収支差額		△319,921	△352,160	△87,245	△60,105	3,839	63,944	

科 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
特別収支	事業活動収入の部						
	資産売却差額	0	0	284,255	0	0	0
	その他の特別収入	3,845	38,843	25,298	3,792	30,503	26,711
	特別収入計	3,845	38,843	309,554	3,792	30,503	26,711
	事業活動支出の部						
	資産処分差額	17,712	34,183	2,463,313	3,144	5,568	2,424
その他の特別支出	0	0	0	108	0	△108	
特別支出計	17,712	34,183	2,463,313	3,252	5,568	2,316	
特別収支差額	△13,867	4,660	△2,153,758	539	24,935	24,396	
基本金組入前当年度収支差額	△333,787	△347,497	△2,241,003	△59,566	28,775	88,341	
基本金組入額合計	△439,738	△104,425	△323,021	△150,266	△182,566	△32,300	
当年度収支差額	△773,525	△451,922	△2,564,025	△209,832	△153,791	56,041	
前年度繰越収支差額	△745,970	△1,462,981	△1,833,308	1,604,038	1,394,205	△209,833	
基本金取崩額	56,515	81,595	6,001,371	0	42,755	42,755	
翌年度繰越収支差額	△1,462,981	△1,833,308	1,604,038	1,394,205	1,283,170	△111,035	
(参考)							
事業活動収入計	1,762,549	1,998,386	2,286,241	1,859,080	1,973,570	114,490	
事業活動支出計	2,096,337	2,345,886	4,526,945	1,918,646	1,944,795	26,149	

4 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

【表7】貸借対照表の推移
(平成24年度末から平成28年度末)

(単位:千円)

資 産 の 部		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	前年度比
科 目							
固 定 資 産		14,131,306	13,930,515	11,534,498	11,350,060	11,273,310	△76,750
有 形 固 定 資 産		10,465,997	10,371,175	7,488,978	7,318,118	7,359,594	41,476
土 地		4,005,234	4,005,234	3,309,490	3,309,490	3,373,025	63,535
建 物		5,312,818	5,134,041	3,113,701	2,993,557	2,987,189	△6,368
その他の有形固定資産		1,147,943	1,231,899	1,065,785	1,016,070	999,379	△16,691
特 定 資 産		3,535,780	3,442,780	3,942,780	3,942,710	3,834,810	△107,900
その他の固定資産		129,528	116,560	102,740	89,231	78,906	△10,325
流 動 資 産		2,126,881	2,060,376	1,893,701	1,765,313	1,807,165	41,852
現 金 預 金		1,456,821	1,425,694	1,543,221	1,571,849	1,642,137	70,288
その他の流動資産		670,060	634,681	350,480	193,464	165,028	△28,436
資 産 の 部 合 計		16,258,188	15,990,892	13,428,199	13,115,374	13,080,476	△34,898
負 債 の 部							
科 目							
固 定 負 債		933,427	781,712	671,574	572,282	506,519	△65,763
長 期 借 入 金		431,481	285,287	169,348	85,253	34,141	△51,112
その他の固定負債		501,945	496,424	502,225	487,028	472,378	△14,650
流 動 負 債		521,094	753,011	541,460	387,492	389,582	2,090
1年以内に返済する長期借入金		168,307	146,194	115,939	84,095	51,112	△32,983
その他の流動負債		352,786	606,817	425,520	298,397	338,470	40,073
負 債 の 部 合 計		1,454,522	1,534,723	1,213,034	959,775	896,102	△63,673
純 資 産 の 部							
科 目							
基 本 金		16,266,647	16,289,477	10,611,127	10,761,393	10,901,204	139,811
第 1 号 基 本 金		15,890,647	15,913,477	10,235,127	10,385,393	10,562,204	176,811
第 2 号 基 本 金		0	0	0	0	0	0
第 3 号 基 本 金		200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	0
第 4 号 基 本 金		176,000	176,000	176,000	176,000	139,000	△37,000
繰 越 収 支 差 額		△1,462,981	△1,833,308	1,604,038	1,394,205	1,283,170	△111,035
翌年度繰越収支差額		△1,462,981	△1,833,308	1,604,038	1,394,205	1,283,170	△111,035
純 資 産 の 部 合 計		14,803,665	14,456,168	12,215,165	12,155,599	12,184,374	28,775
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計		16,258,188	15,990,892	13,428,199	13,115,374	13,080,476	△34,898

「貸借対照表」は、土地・建物等の固定資産や現金預金等の流動資産をあわせた資産、及び負債等の状況、即ち、財政状態を示しています。

【表7】をみますと、資産の部は、1号館隣接地の取得等により有形固定資産は前年度比41百万円増加、及び現金預金の増加等により流動資産も同41百万円増加となる一方で、特定資産が同107百万円減少したことから、資産全体としては同34百万円減の13,080百万円となりました。

なお、資産額の内訳を【表8】財産目録で見ますと、基本財産は7,249百万円、運用財産は5,831百万円であります。

負債の部は、未払金の減少等により同63百万円減の896百万円となり、この結果、資産の部と負債の部との差額である純資産の部合計は、同28百万円増加して12,184百万円となりました。

【表8】財産目録

科 目	平成28年度末	
一 資産額		
(一) 基本財産		7,249,118,660 円
1 土地(団地)		
校 地	47,389.96 m ²	3,258,279,777 円
2 建 物		
校 舎 等	27,673.37 m ²	2,984,842,889 円
3 構 築 物	200 点	213,761,705 円
4 教 具・校 具・備 品	11,818 点	247,742,164 円
5 図 書	157,207 冊	533,035,573 円
6 そ の 他		11,456,552 円
(二) 運用財産		5,831,358,162 円
1 現 金 預 金		1,642,137,240 円
2 積 立 金 其 他		4,189,220,922 円
資産総額		13,080,476,822 円
二 負債額		
1 固定負債		506,519,756 円
(1) 長期借入金		34,141,605 円
(2) 退職給与引当金		472,378,151 円
2 流動負債		389,582,682 円
(1) 1年以内に返済する長期借入金		51,112,125 円
(2) その他		338,470,557 円
負債総額		896,102,438 円
純資産(資産総額－負債総額)		12,184,374,384 円

(注) 貸借対照表において計上された土地及び建物の内、土地3筆(面積合計1,789.92m² 価額合計114,745,462円)、借用建物及び同造作物(価額合計2,346,816円)は、運用財産として計上した。

5 主な財務比率について

事業活動収支計算書に関連する財務比率（【表9】①～⑥）は、学生生徒数の回復等により概ね改善傾向にあります。人件費比率は66%と高い水準にあり、逆に教育研究経費比率が23.5%に止まっている等、収支の更なる改善や教育研究環境等の充実といった観点からみると、今後対応すべき課題も残されていると言えます。

貸借対照表に関連する財務比率（【表9】⑦から⑩）をみますと、流動比率は463%と短期的な支払に支障はなく、また、負債が少なく純資産構成比率が93%と、教育研究活動の充実等に向けて相当程度柔軟に対応できる水準を確保しております。

【表9】主な財務比率の推移

(単位:%)

比率名	算式(注1)	比率の説明(注2)	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	この比率は、プラスで大きいほど財務面で余裕があるとみなすことができる。	△ 18.9	△ 17.4	△ 98.0	△ 3.2	1.5
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	一般的には収支が均衡する100%前後が望ましい。	158.5	123.9	230.6	112.3	108.6
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	学納金は外部要因に影響を受けないので、安定的な推移が望ましい。	57.6	58.3	61.8	64.0	62.9
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	最大の支出科目であり、適正水準を超えると経常収支の悪化要因となる。	75.5	73.0	67.0	68.4	66.4
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動の維持に必要であり、収支均衡が崩れない範囲で高いことが望ましい。	28.4	30.5	26.7	24.5	23.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	教育研究活動外に支出されるので、低い方が望ましい。	14.2	14.2	10.6	10.0	9.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	短期的な支払能力を判断する比率であり、100%以上であることが望ましい。	408.2	273.6	349.7	455.6	463.9
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	他人資金が自己資金を上回っていないかを図る比率であり、100%以下で低い方が望ましい。	9.0	9.6	9.0	7.3	6.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を示す比率である。	21.8	21.5	29.4	30.1	29.3
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債}+\text{純資産}}$	この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を下回ると他人資金が自己資金を上回ることを示す。	91.1	90.4	91.0	92.7	93.2

1) 経常収入＝教育活動収入＋教育活動外収入

2) 日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」等により作成

6 今後の経営方針等について

平成 28 年度には、「瀬木学園アクション・プラン（2016～2020 年度）」として、基本目標、教育の充実と研究活動、学生支援、教育環境の整備、及び高大連携等を盛り込んだ経営指針「瀬木学園アクション・プラン（2016～2020 年度）」を策定いたしました。

今後、本経営指針に基づいて、法人本部、各設置学校が現在抱える問題を認識し、課題解決に向けて積極的に意見交換を行うこと等により、学生生徒及び保護者の皆さまから選ばれる学校に向けて努力していきたいと考えております。

（ご参考）学校法人会計について

1 特徴と企業会計との違いについて

一般的に、企業の目的は利潤の追求とされており、企業会計は1年間の収益と費用等により経営成績を利害関係者等に対して明らかにすることを目的としています。

一方、学校法人は、その収入の中心が学生生徒等の納付金及び国や地方公共団体からの補助金で占められている等、極めて公益性の高い法人であり、教育研究活動が安定的に遂行していくことが求められています。従って、学校法人会計の目的は、収支の均衡状況と財政の状態を適確にとらえ、法人の永続的な発展に役立てること等にあります。

2 計算書の科目について

（1）資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通の主な科目

- 学生生徒等納付金収入：学生生徒から納入される授業料、入学金、教育充実費等の収入
- 手数料収入：入学検定料や成績証明書の発行手数料等の収入
- 寄付金収入：用途指定のある特別寄付金や用途指定のない一般寄付金に分けられる。
- 補助金収入：国や地方公共団体から交付される補助金
- 付随事業・収益事業収入：補助活動（寮）等から得られる収入
- 受取利息・配当金収入：預金、国債・社債等の利息や配当金
- 雑収入：私立大学退職金財団や退職基金財団からの交付金収入、施設設備利用料、その他学校法人に帰属する収入
- 借入金等収入：銀行等からの借り入れ

- 人件費：教職員に支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、理事及び監事に支払う報酬等
 - 教育研究経費：教育研究のために支出する経費
 - 管理経費：総務・人事・経理業務や学生募集に要する支出等、教育研究以外のために支出する経費
 - その他の収入：前期末の未収入金に係る収入、引当特定資産の取崩しによる収入等、上記以外の収入
- (2) 資金収支計算書にのみ表れる主な科目
- 資産売却収入：不動産等の固定資産の売却による収入
 - 前受金収入：翌年度分の学生生徒等納付金等が当年度に納入された収入
 - 資金収入調整勘定：実際の収入と当年度の活動に対応する収入を一致させるために用いる科目で、期末未収入金、前期末前受金があります。
 - 借入金等利息：借入金に係る利息
 - 借入金等返済支出：借入金元本の本年度返済分
 - 施設関係支出：土地、建物、構築物、建設仮勘定（建物等が完成するまでの支出）等の支出
 - 設備関係支出：教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書等の支出
 - 資産運用支出：引当特定資産への繰入等の支出
 - その他の支出：前期末未払金支払支出等、上記以外の支出
 - 資金支出調整勘定：実際の支出と当年度の活動に対応する支出を一致させるために用いる科目で、期末未払金、前期末前払金があります。
- (3) 事業活動収支のみに表れる主な科目
- 資産売却（処分）差額：資産の売却収入が帳簿残高を上回る（下回る）場合の差額
- (4) 貸借対照表の主な科目
- 固定資産：貸借対照表日後1年を超えて使用される資産で、土地・建物等の有形固定資産、特定資産（特定目的の積立金）、その他の固定資産に分類される。
 - 流動資産：貸借対照表日後1年以内に使用される現金預金等の資産
 - 固定負債：支払期限が貸借対照表日後1年を超えて到来する長期借入金等の負債

- 流動負債：支払期限が貸借対照表日後1年以内に到来する短期借入金等の負債
- 第1号基本金：設立当初に取得した固定資産、及び設立後において規模の拡大や教育の充実等のために取得した固定資産
- 第2号基本金：将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産
- 第3号基本金：奨学基金等の目的で設定し継続的に保有・運用する金銭その他の資産
- 第4号基本金：学校法人の運営のために恒常的に留保すべき資金
- 繰越収支差額：過年度からの事業活動収支計算から蓄積された収入又は支出の超過額

以 上

平成29年 5月18日

学校法人 瀬木 学 園

理 事 会 殿

評 議 員 会 殿

学校法人 瀬木 学 園

監 事

白井 孝 嘉 

監 事

和田 昌也 

監 査 報 告 書

私たち監事は、私立学校法第 37 条第 3 項及び寄附行為第 14 条の定めに基づき、平成 28 年度（平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）における学校法人瀬木学園の業務及び財産の状況について監査を行い、その結果につき下記のとおり監査報告書を作成し、提出いたします。

記

1. 監査の方法の概要

- (1) 業務監査においては、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) 会計監査においては、新日本有限責任監査法人から会計監査の計画、方法と監査業務の品質管理方針並びに監査の報告及び説明を受け、かつ、必要と認められる方法を実施して、会計書類の正確性を検討しました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は、真実であると認めます。
- (2) 資金収支計算書（内訳表を含む）、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書（内訳表を含む）、貸借対照表、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表及び財産目録は、会計帳簿の記載と一致し、法人の財産及び収支の状況を正しく示していると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。